



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月10日

上場会社名 中道リース株式会社 上場取引所 札  
 コード番号 8594 URL <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 寛  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営主計室室長 (氏名) 池田 浩 TEL (011) 280-2266  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年12月期第2四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	14,578	△3.9	319	△10.2	323	△10.5	72	△65.1
22年12月期第2四半期	15,171	△2.9	355	903.8	361	580.1	205	△75.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	9 69	3 71
22年12月期第2四半期	27 77	8 05

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	79,081	6,621	8.4	679 77
22年12月期	80,640	6,850	8.5	676 27

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 6,621百万円 22年12月期 6,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	5 00	5 00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「5. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	30,000 —	480 —	480 —	200 —	27 07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

決算期変更により、平成22年12月期は、11ヶ月11日の変則決算(平成22年1月21日～平成22年12月31日)となりますので、平成23年12月期の通期業績予想の対前期増減率については記載しておりません。

#### 4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	8,679,800株	22年12月期	8,679,800株
-------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

23年12月期 2 Q	1,292,887株	22年12月期	1,291,963株
-------------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期 2 Q	7,387,388株	22年12月期 2 Q	7,389,430株
-------------	------------	-------------	------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	30 00	30 00
23年12月期	—	—			
23年12月期(予想)			—	30 00	30 00

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
【第２四半期累計期間】 .....	7
【第２四半期会計期間】 .....	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間の国内経済は、緩やかな回復基調にありましたが、東日本大震災の影響により企業の生産活動が停滞し、個人消費も弱含みで推移しました。

また、民間設備投資の回復も緩やかで、社団法人リース事業協会統計によるリース取扱高の動きにも力強さは無く、リース業界における経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は組織の有機的連携を強化し、きめ細かく効率的な営業活動に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における新規受注高は15,503百万円（前年同四半期比33.0%増）となりました。

損益面では、当第2四半期累計期間の売上高は14,578百万円（同3.9%減）、営業利益は319百万円（同10.2%減）、経常利益は323百万円（同10.5%減）となりました。四半期純利益は、資産除去債務に関する会計基準の適用による損失及び東日本大震災による損失等を特別損失に計上したことにより、72百万円（同65.1%減）となりました。

当第2四半期累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

#### [リース・割賦・営業貸付]

リース・割賦・営業貸付の新規受注高は13,182百万円、営業資産残高は54,306百万円となりました。また、売上高は13,205百万円となりました。

#### [不動産賃貸]

不動産賃貸の新規受注高は351百万円、営業資産残高は12,204百万円となりました。また、売上高は1,319百万円となりました。

#### [その他]

その他の新規受注高は1,970百万円、営業資産残高は791百万円となりました。また、売上高は54百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、前期末比1,559百万円減少し79,081百万円となりました。これは主に割賦債権・リース投資資産の減少によるものです。

負債合計は、前期末比1,331百万円減少し72,460百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。

純資産合計は、前期末比229百万円減少して6,621百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、当社の営業地域である東北地方及び関東

地方が被害を受けたことに伴い、当第２四半期累計期間におきましては現時点で入手可能な情報に基づき災害による損失を計上しておりますが、平成23年12月期の通期業績予想につきましては、現時点では修正しておりません。今後、他の要因も含め業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ10,979千円減少し、税引前四半期純利益は121,867千円減少しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,803,539	7,702,872
受取手形	29,650	128,447
割賦債権	17,723,427	18,026,330
リース債権及びリース投資資産	34,842,628	35,766,716
営業貸付金	2,713,991	1,958,339
その他の営業貸付債権	343,822	174,454
賃貸料等未収入金	1,570,820	1,510,087
その他の流動資産	670,393	593,303
貸倒引当金	△535,695	△677,551
流動資産合計	63,162,576	65,182,997
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	12,663,873	12,174,364
社用資産	100,752	101,346
有形固定資産合計	12,764,625	12,275,710
無形固定資産		
投資その他の資産	190,420	92,047
その他の投資		
その他の投資	3,235,383	3,264,986
貸倒引当金	△292,593	△211,831
投資その他の資産合計	2,942,790	3,053,155
固定資産合計	15,897,836	15,420,912
繰延資産	20,594	36,482
資産合計	79,081,006	80,640,391
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	606,749	1,073,808
買掛金	2,208,956	1,505,402
短期借入金	4,942,900	4,427,500
1年内返済予定の長期借入金	19,909,271	20,178,721
1年内償還予定の社債	3,276,000	1,106,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	960,000	837,000
未払法人税等	140,828	247,490
割賦未実現利益	1,073,841	1,018,794
役員賞与引当金	—	20,000
賞与引当金	20,092	37,168
災害損失引当金	21,217	—
その他の流動負債	1,169,834	1,607,741
流動負債合計	34,329,688	32,059,623



(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	301,000	3,024,000
長期借入金	29,182,132	30,286,920
債権流動化に伴う長期支払債務	894,000	266,000
退職給付引当金	12,689	13,187
受取保証金	6,488,800	6,647,486
資産除去債務	345,221	—
その他の固定負債	906,040	1,492,979
<b>固定負債合計</b>	<b>38,129,882</b>	<b>41,730,572</b>
<b>負債合計</b>	<b>72,459,569</b>	<b>73,790,195</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金	2,137,430	2,137,430
利益剰余金	2,393,562	2,612,921
自己株式	△219,393	△219,259
<b>株主資本合計</b>	<b>6,609,029</b>	<b>6,828,523</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	16,864	30,100
繰延ヘッジ損益	△4,456	△8,426
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>12,408</b>	<b>21,674</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,621,437</b>	<b>6,850,196</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>79,081,006</b>	<b>80,640,391</b>

(2) 四半期損益計算書  
【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	15,170,587	14,577,537
売上原価	13,856,908	13,394,861
売上総利益	1,313,680	1,182,676
販売費及び一般管理費	958,403	863,550
営業利益	355,276	319,126
営業外収益		
受取利息	230	197
受取配当金	13,885	14,553
匿名組合投資利益	2,772	2,665
その他の営業外収益	735	253
営業外収益合計	17,622	17,668
営業外費用		
支払利息	11,126	11,417
その他の営業外費用	587	2,179
営業外費用合計	11,714	13,596
経常利益	361,185	323,199
特別利益		
償却債権取立益	1,086	8,291
特別利益合計	1,086	8,291
特別損失		
投資有価証券売却損	—	6,930
投資有価証券評価損	—	10,504
固定資産除売却損	—	24
災害による損失	—	54,130
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	110,888
特別損失合計	—	182,476
税引前四半期純利益	362,271	149,015
法人税、住民税及び事業税	160,770	131,498
法人税等調整額	△3,700	△54,063
法人税等合計	157,070	77,435
四半期純利益	205,201	71,580

## 【第2四半期会計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,642,437	7,239,650
売上原価	6,975,731	6,658,204
売上総利益	666,705	581,446
販売費及び一般管理費	476,503	412,498
営業利益	190,202	168,948
営業外収益		
受取利息	118	95
受取配当金	13,885	12,873
その他の営業外収益	604	75
営業外収益合計	14,607	13,044
営業外費用		
支払利息	5,776	5,660
その他の営業外費用	190	65
営業外費用合計	5,966	5,725
経常利益	198,843	176,267
特別利益		
償却債権取立益	595	4,671
特別利益合計	595	4,671
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,869
固定資産除売却損	—	24
災害による損失	—	2,839
特別損失合計	—	4,731
税引前四半期純利益	199,437	176,207
法人税、住民税及び事業税	74,298	58,230
法人税等調整額	11,421	19,761
法人税等合計	85,719	77,991
四半期純利益	113,718	98,216

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	362,271	149,015
貸貸資産減価償却費	446,836	492,745
社用資産減価償却費	20,726	28,404
貸貸資産処分損益（△は益）	△33,677	△20,192
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△63,712	△61,094
災害損失引当金の増減額（△は減少）	—	21,217
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,670	△499
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,534	△37,076
投資有価証券売却損益（△は益）	—	6,930
投資有価証券評価損益（△は益）	—	10,504
匿名組合投資損益（△は益）	—	△2,665
受取利息及び受取配当金	△14,115	△14,750
資金原価及び支払利息	650,219	645,510
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	110,888
リース債務の増減額（△は減少）	△277,735	△299,386
割賦債権の増減額（△は増加）	251,186	△167,315
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	1,619,653	486,875
営業貸付金の増減額（△は増加）	280,818	△925,021
未収入金の増減額（△は増加）	—	△60,733
貸貸資産の取得による支出	△175,246	△722,736
貸貸資産の売却による収入	118,106	91,845
固定化営業債権の増減額（△は増加）	—	△52,243
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△204,862	△158,686
仕入債務の増減額（△は減少）	1,954,626	236,495
前受金の増減額（△は減少）	—	△8,458
その他	171,004	△137,800
小計	5,102,233	△388,225
利息及び配当金の受取額	15,282	15,292
利息の支払額	△637,202	△669,782
法人税等の支払額	△166,274	△227,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,314,039	△1,270,254

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△107,000	—
投資有価証券の売却による収入	88	70
出資金の分配による収入	1,755	2,468
無形固定資産の取得による支出	△12,405	△123,178
社用資産の取得による支出	—	△936
定期預金の預入による支出	△348,000	△361,000
定期預金の払戻による収入	312,000	192,000
その他	2,436	1,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,127	△288,801
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△800,000	515,400
長期借入れによる収入	9,008,171	10,638,552
長期借入金の返済による支出	△10,691,276	△11,526,156
債権流動化による収入	—	1,332,000
債権流動化の返済による支出	△554,807	△581,000
社債の償還による支出	△582,500	△553,000
自己株式の取得による支出	△400,406	△200,135
配当金の支払額	△107,455	△90,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,128,274	△465,278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,639	△2,024,332
現金及び現金同等物の期首残高	5,735,061	7,377,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,769,700	5,353,539

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、事業の特性から区分される事業部門別の営業体制を採用しております。したがって当社は事業部門に応じて、「リース・割賦・営業貸付」、「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「リース・割賦・営業貸付」は機械設備等各種物品の賃貸業務、商業設備、土木建設機械、輸送用機器等の割賦販売業務及び金銭の貸付業務等を行っております。「不動産賃貸」は商業施設等を対象とした不動産賃貸業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦・ 営業貸付	不動産賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,205,013	1,318,801	14,523,814	53,723	14,577,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,205,013	1,318,801	14,523,814	53,723	14,577,537
セグメント利益	160,478	361,489	521,968	12,727	534,694

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカルサポート事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	521,968
「その他」の区分の利益	12,727
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△215,568
四半期損益計算書の営業利益	319,126

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。